

## [為替ヘッジあり]

第5期末(2024年1月10日)	
基準価額	10,947円
純資産総額	63百万円
第5期	
騰落率	△ 8.7%
分配金(税込み)合計	0円

## [為替ヘッジなし]

第5期末(2024年1月10日)	
基準価額	15,629円
純資産総額	240百万円
第5期	
騰落率	6.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

iTrustインカム株式  
(為替ヘッジあり/  
為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

第5期(決算日2024年1月10日)

作成対象期間：2023年1月11日～2024年1月10日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrustインカム株式(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)」は、このたび、第5期の決算を行いました。

各ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資し、信託財産の長期的成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

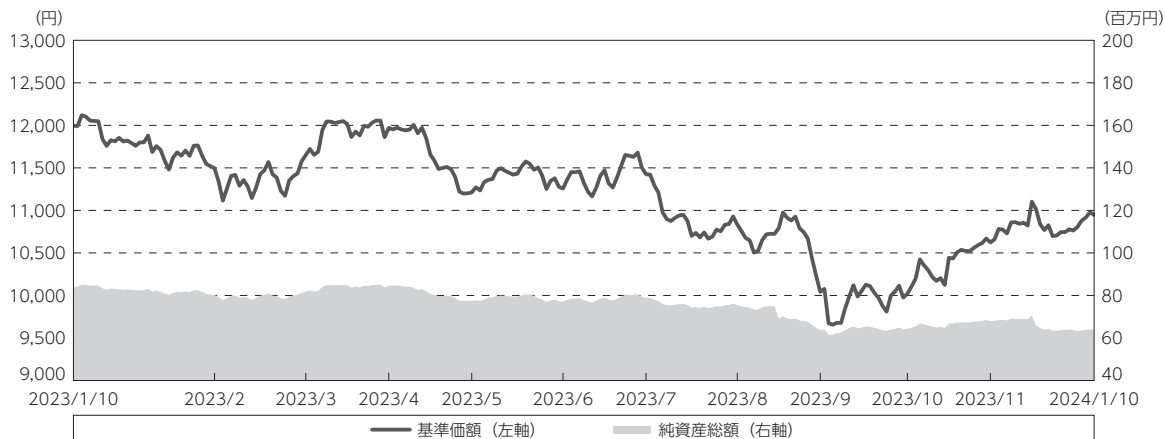
受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

# 運用経過

為替ヘッジあり

## 基準価額等の推移



期首：11,996円

期末：10,947円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 8.7%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 基準価額の主な変動要因

下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

下落↓・為替ヘッジコスト

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

## 為替ヘッジあり

## 1万口当たりの費用明細

(2023年1月11日～2024年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	123	1.111	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 79)	(0.715)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
( 販 売 会 社 )	( 40)	(0.363)	
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 3)	(0.023)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.018	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 2)	(0.018)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	22	0.197	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 13)	(0.116)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
( 監 査 費 用 )	( 6)	(0.055)	
( そ の 他 )	( 3)	(0.026)	
合 計	150	1.349	
期中の平均基準価額は、11,091円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

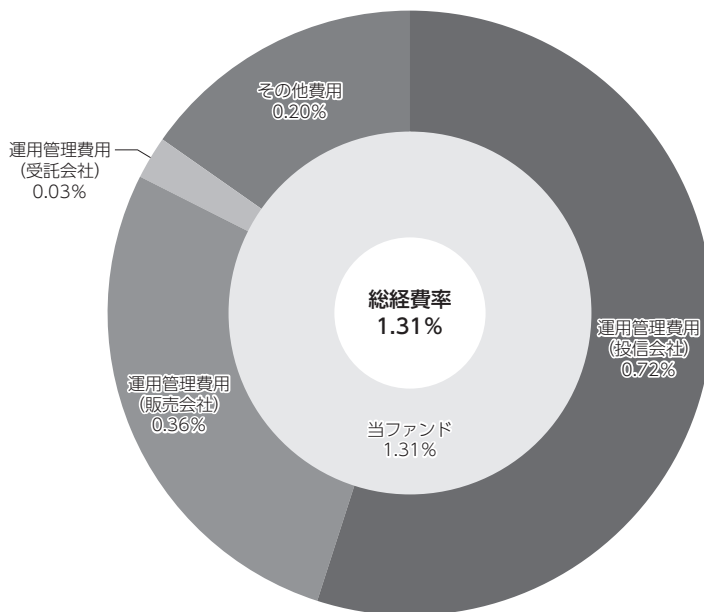
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

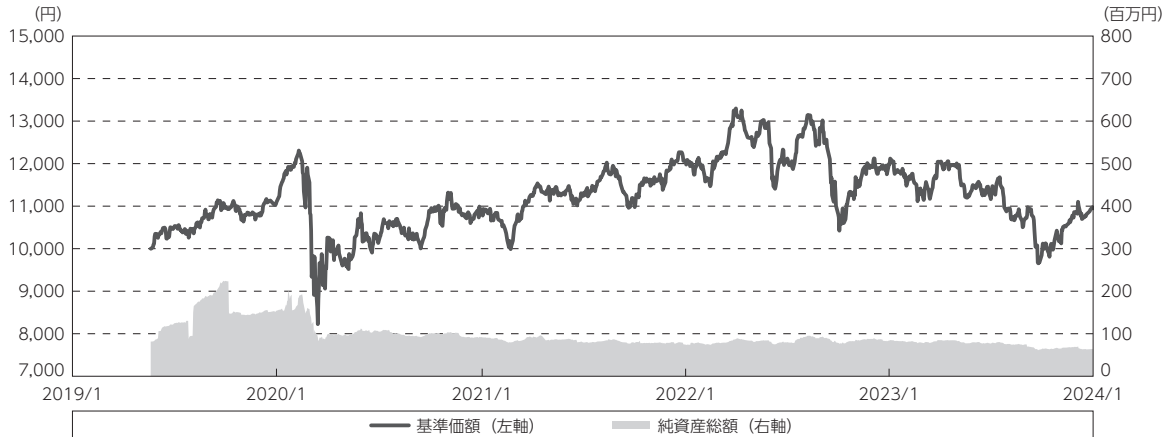
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 為替ヘッジあり

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2019年1月10日～2024年1月10日)



(注) 当ファンドの設定日は2019年5月31日です。

	2019年5月31日 設定日	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,095	10,887	12,072	11,996	10,947
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	11.0	△ 1.9	10.9	△ 0.6	△ 8.7
純資産総額 (百万円)	81	154	91	74	84	63

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

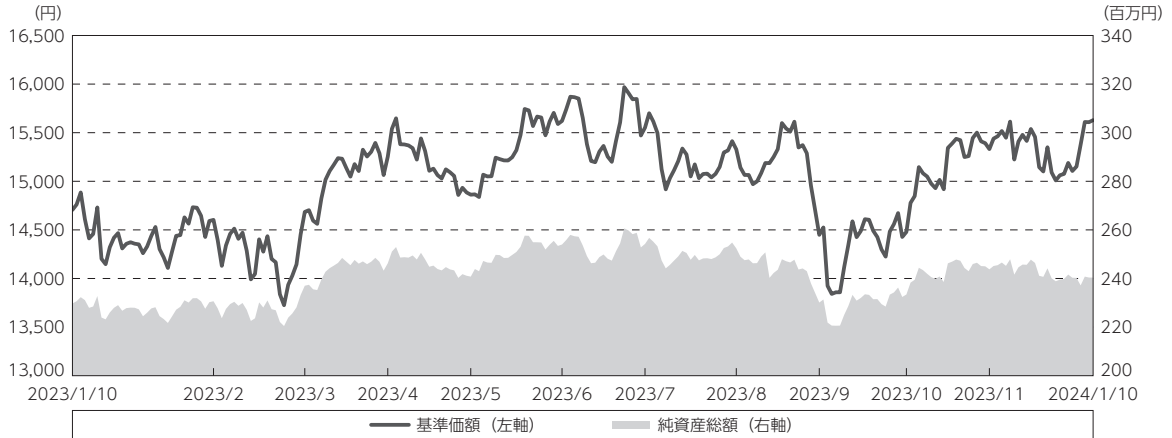
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年1月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 為替ヘッジなし

### 基準価額等の推移



期 首：14,706円

期 末：15,629円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 6.3%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

### 基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入
- 下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと

## 為替ヘッジなし

## 1万口当たりの費用明細

(2023年1月11日～2024年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	166	1.111	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(107)	(0.715)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
( 販 売 会 社 )	( 54)	(0.363)	
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 4)	(0.024)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
( 株 式 )	( 3)	(0.020)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.187	・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
( 保 管 費 用 )	( 17)	(0.116)	
( 監 査 費 用 )	( 8)	(0.055)	
( そ の 他 )	( 3)	(0.017)	
合 計	201	1.342	
期中の平均基準価額は、14,972円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

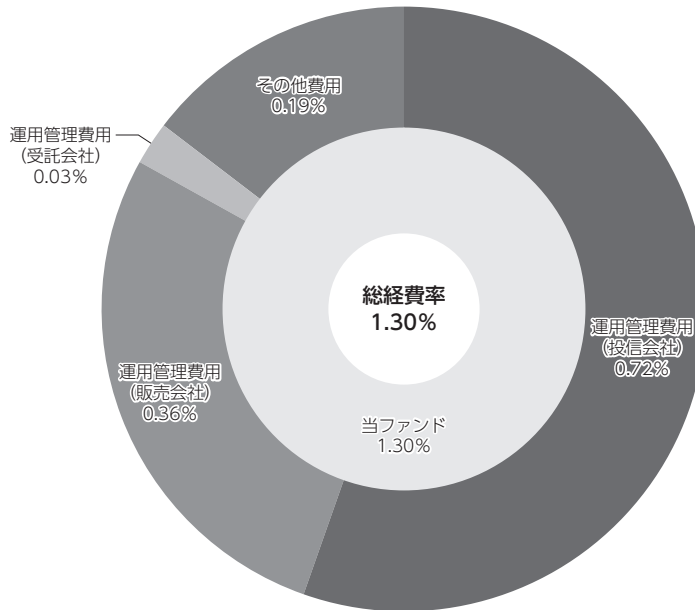
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

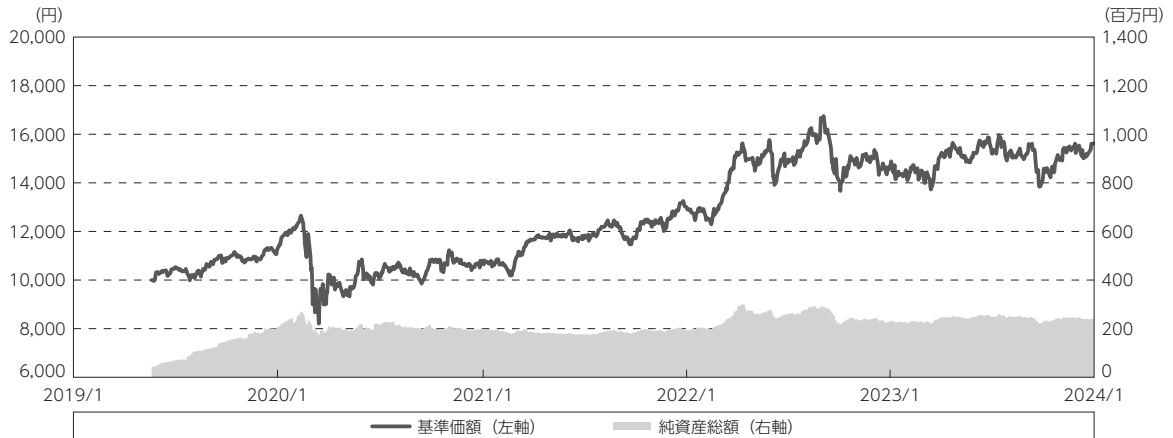
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## 為替ヘッジなし

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2019年1月10日～2024年1月10日)



(注) 当ファンドの設定日は2019年5月31日です。

	2019年5月31日 設定日	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,289	10,779	12,997	14,706	15,629
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	12.9	△ 4.5	20.6	13.1	6.3
純資産総額 (百万円)	42	205	199	195	229	240

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年1月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 投資環境

---

- 世界の株式市場は、期首から2023年1月末にかけては、米国のインフレ圧力の低下などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げペースを減速させるとの見方が強まったことなどから上昇して始まりましたが、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから、3月中旬にかけて下落しました。その後は、各国当局の迅速な対応で金融不安への警戒感が和らいだことに加え、米国債務上限問題の解決、米国などでインフレ圧力低下の兆しが高まったことを受け、米利上げの最終局面が近づいているとの観測などを背景に7月にかけて上昇しました。8月以降は、ユーロ圏や中国景気の先行き不透明感、米国における国債増発や堅調な景気動向などを受けた高金利環境の長期化懸念などから、10月にかけて下落基調で推移しました。期末にかけては、米国や欧州でのインフレの沈静化に進展がみられたことや、景気の先行きに関する懸念などを背景に、主要中央銀行による早期利下げ期待が高まったことなどから、世界の株式市場は上昇しました。
- 為替市場では、期首から2023年3月上旬にかけては、日本銀行の金融緩和政策の継続観測などを背景に円安・米ドル高となりました。3月中旬から下旬にかけては、米地銀の破綻をきっかけとして金融不安が欧州地域などへも波及すると懸念が強まったことや、米金利が低下したことなどから円高・米ドル安が進行しましたが、その後は金融不安への過度な懸念が後退したことや、日本銀行の植田新総裁就任後初回となる日本銀行の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持が決定された一方、欧米の中央銀行は金融引き締め姿勢を維持すると見方が強まったことなどから、6月にかけて円安・米ドル高となりました。7月以降、FRBの利上げ継続観測が後退して米長期金利が低下したことや日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅の修正などを受けて一時円高・米ドル安が進行しましたが、米大手格付け会社による米国国債の格下げや米国国債の増発懸念、根強いインフレ圧力を受けて米長期金利が上昇したことなどから、11月にかけて再び円安・米ドル高となりました。その後2023年末にかけては、インフレ圧力鈍化などを背景にFRBによる早期利下げ期待が高まり米長期金利が低下したことなどから、円高・米ドル安が進行しました。2024年初から期末にかけては、FRBの早期利下げや日本銀行の金融緩和政策修正の観測が後退したことなどから、円安・米ドル高となりました。期を通してみると、米ドルは対円で上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

---

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、「為替ヘッジあり」においては原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図り、「為替ヘッジなし」においては為替ヘッジを行いませんでした。

## <マザーファンドの組入状況>

主に先進国の高配当公益企業の株式に投資してまいりました。

### ◇組入上位10カ国・地域

国・地域名	組入比率
米国	65.3%
英国	9.9%
ドイツ	8.7%
イタリア	5.0%
スペイン	4.7%
ポルトガル	2.7%
カナダ	1.8%
フランス	0.3%
オーストラリア	0.3%
デンマーク	0.3%

### ◇組入上位5業種

業種名	組入比率
電力	49.4%
総合公益事業	35.9%
独立系発電・エネルギー販売	6.4%
ガス	2.2%
専門不動産投資信託	1.4%

### ◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
SSE	英国	電力	4.9%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.8%
センプラ	米国	総合公益事業	4.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
サザン	米国	電力	4.6%
エクセロン	米国	電力	4.5%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.4%
イベルドローラ	スペイン	電力	4.3%
CMS エナジー	米国	総合公益事業	4.0%
エーオン	ドイツ	総合公益事業	3.9%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 分配金

### [為替ヘッジあり]

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。  
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2023年1月11日～ 2024年1月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,098

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### [為替ヘッジなし]

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。  
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2023年1月11日～ 2024年1月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,628

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針

## (1) 投資環境

引き続き欧米をはじめとする中央銀行の政策動向には注視が必要と考えられます。足元の市場の見込みでは、2024年の早い段階でのFRBの利下げ開始を見込んでいますが、FRBには利下げを急がない姿勢を示す高官も見受けられます。このような状況下、市場が見込む早期的な利下げ期待が後退する場合は、米金利の上昇や、公益株式の株価調整がみられる可能性もあります。中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。投資対象銘柄の事業環境や規制環境については、地域差があるため厳選して投資することが必要と考えます。こうした中、米国の公益企業の事業環境や規制環境は他の地域と比べてより良好で高い成長が期待できると考えます。

## (2) 投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。

「ヘッジあり」は実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。「ヘッジなし」は実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### <マザーファンド>

当ファンドでは、クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。また、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、グリーンシフトによる安定的な成長が期待され、金利上昇を転嫁する仕組みがあり、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。また、公益企業にエンゲージメント（対話）を行い、グリーンシフトを促しています。

# お知らせ

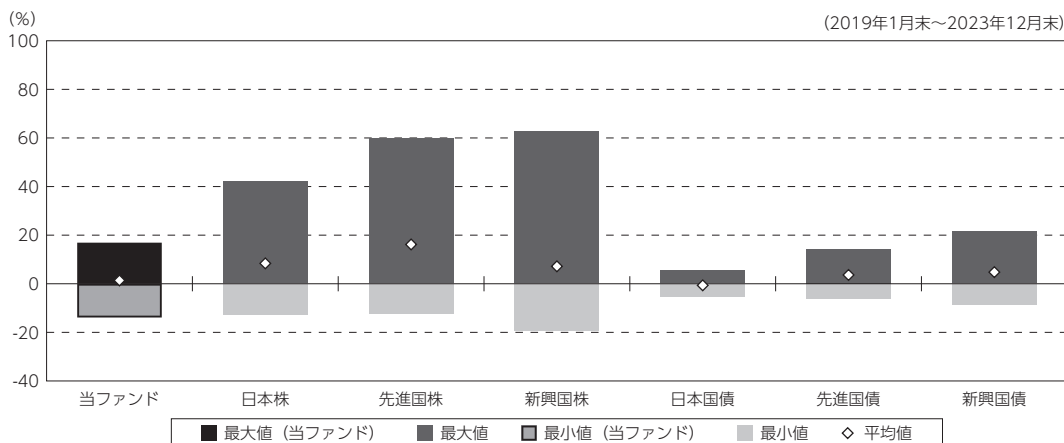
デリバティブ取引はヘッジ目的にのみ行われていることを明確化するため所要の約款変更を行いました。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2019年5月31日(当初設定日)から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の公益株
運用方法	<p>[為替ヘッジあり]</p> <p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p>[為替ヘッジなし]</p> <p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

## 為替ヘッジあり

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 13.9	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.4	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI国債

先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)

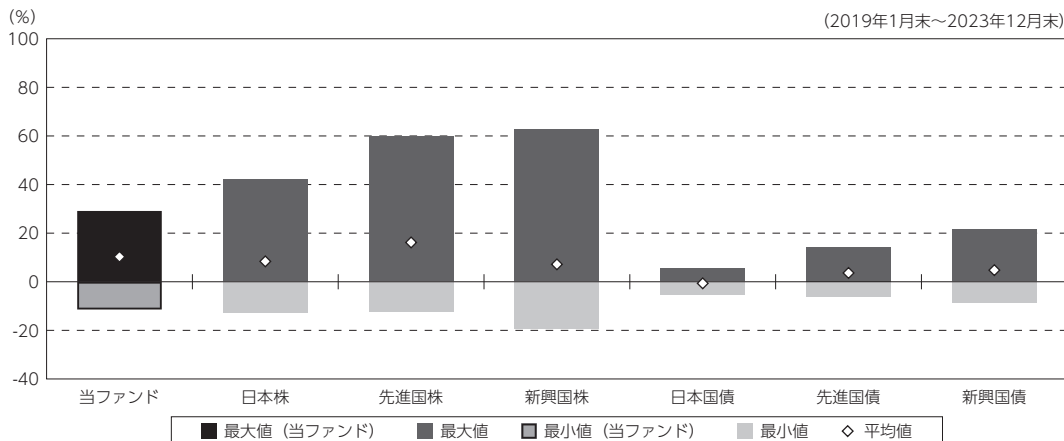
新興国債 JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

## 為替ヘッジなし

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.1	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 11.4	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.3	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI国債

先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。



# 当該投資信託のデータ

為替ヘッジあり

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2024年1月10日現在)

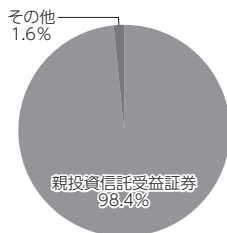
### ■組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	98.4%
組入銘柄数	1銘柄

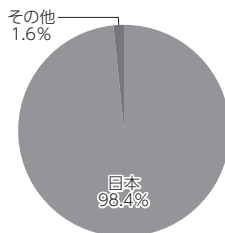
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

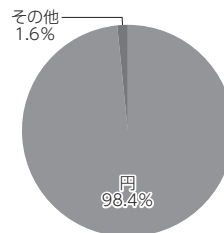
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第5期末
	2024年1月10日
純資産総額	63,907,166円
受益権総口数	58,380,449口
1万口当たり基準価額	10,947円

(注) 当期中における追加設定元本額は11,238,587円、同解約元本額は22,931,351円です。

## 為替ヘッジなし

### 当該投資信託の組入資産の内容

(2024年1月10日現在)

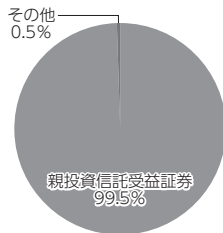
#### ■組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

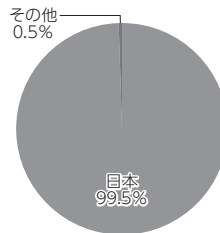
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

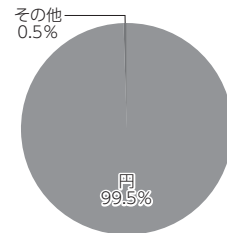
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

### 純資産等

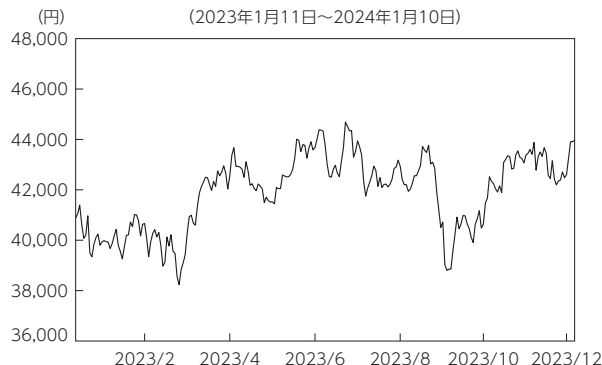
項目	第5期末
	2024年1月10日
純資産総額	240,352,557円
受益権総口数	153,787,846口
1万口当たり基準価額	15,629円

(注) 当期中における追加設定元本額は43,056,408円、同解約元本額は45,477,507円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

#### ■基準価額の推移



#### ■1万口当たりの費用明細

(2023年1月11日～2024年1月10日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株 式 証 券 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	10 (10) (0)	0.023 (0.023) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式 証 券 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	9 (9) (0)	0.022 (0.022) (0.000)
(c) その他費用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	55 (48) (7)	0.131 (0.114) (0.017)
合 計	74	0.176

期中の平均基準価額は、41,881円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

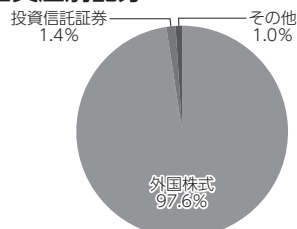
#### ■組入上位10銘柄

(2024年1月10日現在)

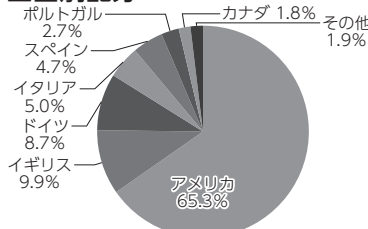
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 (%)
1	SSE PLC	公益事業	英ポンド	イギリス	4.9
2	RWE AG	公益事業	ユーロ	ドイツ	4.8
3	SEMPRA	公益事業	米ドル	アメリカ	4.7
4	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	4.6
5	SOUTHERN CO/THE	公益事業	米ドル	アメリカ	4.6
6	EXELON CORP	公益事業	米ドル	アメリカ	4.5
7	NATIONAL GRID PLC	公益事業	英ポンド	イギリス	4.4
8	IBERDROLA SA	公益事業	ユーロ	スペイン	4.3
9	CMS ENERGY CORP	公益事業	米ドル	アメリカ	4.0
10	E.ON SE	公益事業	ユーロ	ドイツ	3.9
組入銘柄数				52銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

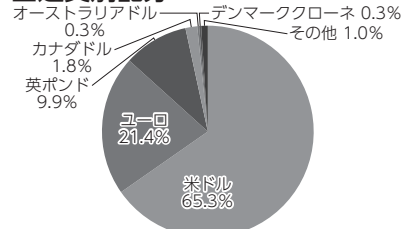
#### ■資産別配分



#### ■国別配分



#### ■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 指数に関して

---

### ○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。